Announcements

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-10-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: The Society for the Study of Phytogeography and Taxonomy, メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/00055696

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

会　　記

会計報告（1992年1月1日～1992年12月31日）

収　入（A）	4,746,649	支　出（B）	1,902,159
会　費	1,668,300	印刷費	1,593,410
バックナンバー	42,300	送料及び通信費	152,329
書籍売上	1,450	編集会議費	64,000
別刷り代金	189,150	総会開催費	48,494
超過ページ組賃	138,000	事務費	17,260
英文校閲料	25,000	英文校閲謝金	10,500
利　息	5,841	諸雑費	16,166
雑収入	18,416		
前年度繰越金	2,658,192		

差引き（A－B）　2,844,490円（次年度へ繰り越し）

新入会員（1992年11月～1993年4月）

11月25日　坂口清一　〒760　高松市番町3-19-4
11月25日　谷本智昭　〒760　高松市みやま町
11月30日　池上宙志　〒271　松戸市松戸595-24　柿ノ木台荘5号室
11月30日　大森威宏　〒378-03　群馬県利根郡利根村平川1428
11月30日　千々布義朗　〒852　長崎県若草町5-23
12月10日　小泉　豊　〒069　江別市大麻園町公団団地23　6-404
12月10日　馬田勝義　〒857-11　佐世保市黒髪町4899-99
12月17日　小舩聡子　〒330　大宮市宮原町1-753
12月25日　梅林正芳　〒920-11　金沢市角間町　金沢大学理学部生物学科
12月25日　内田智美　〒939-23　富山県婦負郡八尾町小長谷2350　県農業技術センター
12月25日　沢　信史　〒631　奈良市富雄元町2-2-1　木村ビル501号　株式会社やまと生物
1月6日　吉井広始　〒370　高崎市中居町3-4-14
1月6日　長谷川幹夫　〒930-13　富山県中新川郡立山町吉峰　富山県林業試験場
1月6日　垣内信一　〒927-12　石川県珠洲市宝立町春日野27-60
1月13日　山中三男　〒780　高知市仁井田836-2
1月21日　田中真澄　〒181　昭島市朝日町2-1-14-203　ハイムひとみ
1月21日　支倉千賀子　〒214　川崎市多摩区三田1-15-5-305
2月1日　大井信夫　〒558　大阪市住吉区杉本3-3-138　大阪市立大学理学部生物
2月1日　山下寿之　〒183　府中市幸町3-5-8　東京農工大学連合農学研究科植生管理学研究室
2月1日　稲村　毅　〒194　町田市高ヶ坂1428-1
2月1日　渡辺友浩　〒783　高知県南国市立田本村2234-1　岡田様方
2月1日　工藤　洋　〒980　仙台市青葉区片平2-1-1　東北大学遺伝生態研究センター
2月11日　岩坪美兼　〒930　富山市五福3190　富山大学理学部生物学科
2月11日　磯谷達宏　〒183　府中市幸町3-5-8　東京農工大学農学部植生管理学研究室
2月11日　越前谷　康　〒010　秋田市保戸野中町3-7
2月11日　増田和明　〒377-08　群馬県吾妻群吾妻町大字原町573-1
2月24日　オオヤマケン　〒153　目黒区駒場3-8-1　東京大学教養部生物学教室
2月24日　宮崎　卓　〒214　川崎市多摩区三田1-9-5　清風荘205
3月1日　松井哲哉　〒180　武蔵野市吉祥寺南町2-15-8
3月1日　小谷義昭　〒227　横浜市緑区しらとり台39-6　アジア航測㈱しらとり台寮

3月12日　津田　智　〒501-11　岐阜県柳戸1-1　岐阜大学農学部山地開発研究施設
4月1日　森本範正　〒632　天理市乙木町559-9
4月1日　柴田　治　〒390　松本市旭3-1-1　信州大学理学部生物学科
4月1日　関　繁雄　〒950-21　新潟市寺尾22-13
4月7日　阿部聖哉　〒228　座間市入谷4-2406-27
4月7日　阿久沢栄太郎　〒112　文京区目白台3-19-4
4月15日　大葉英雄　〒108　港区港南4-5-7　東京水産大学資源育成学科
4月15日　石井保美　〒274　船橋市前原東1-4-3　コーポ宮島205号
4月15日　渡辺高志　〒228　相模原市北里1-15-1　北里大学薬用植物園
4月15日　今津道夫　〒920-11　金沢市丸の内1-1　金沢大学理学部植物園

退会会員（1992年11月～1992年4月）

阿部　近一　〒779-33　徳島県麻植郡川島町神後（死去）
岩田　政志　〒631　奈良市富雄元町2-2-1　木村ビル501号　株式会社やまと生物
栗田　正秀　〒512　三重県四日市市あかつき台2-2-98
山浦　篤　〒173　板橋区板橋4-22-8

住所・氏名変更及び訂正（1992年11月～1992年4月）

安藤　久次　〒739-17　広島市安佐北区倉掛3-26-3→〒736　広島市安芸区矢野西一丁目7-5-411
土永　浩史　〒648　橋本市古佐田4-10-1　和歌山県立橋本高等学校→〒646　田辺市神子浜736　和歌山県立田辺商業高等学校
池田　浩　〒113　文京区本郷7-3-1　東京大学総合研究資料館植物部門→〒669-13　兵庫県三田市弥生が丘6　兵庫県立人と自然の博物館系統分類研究部
石塚　和雄　〒986　石巻市南境新水戸1　石巻専修大学理工学部基礎理学科→〒990　山形市小白川町5-10-34
丸野　勝敏　〒891-01　鹿児島市東谷山1-51-8→〒891-11　鹿児島県日置郡郡山町郡山97-1
松川　昌弘　〒069　江別市野幌代々木町53→〒069　江別市大麻泉町19-5
松尾　和人　〒930　富山市五福4区81　松清荘26→〒305　つくば市観音台3-1-1　農業環境技術研究室保全植生研究室
真崎　久　〒746　新南陽市日地町8-1-202→〒744　下松市上豊井
瀬戸　剛　〒546　大阪市東住吉区東長居町長居公園　大阪市立自然史博物館→〒631　奈良市青垣台2-3-6
高良　拓夫　〒901-13　沖縄県与那原町那原34　知念高等学校→〒901-01　那覇市字金城180　那覇西高等学校
武田　義明　〒657　神戸市灘区鶴甲3-11　神戸大学教育学部→〒657　神戸市灘区鶴甲3-11　神戸大学発達科学部
植松　春雄　〒409-16　山梨県北巨摩郡長坂町中島165→〒408　山梨県北巨摩郡長坂町中島165
山口　明夫　〒633-21　奈良県宇陀郡大宇陀町西山1037-5→〒639-11　大和郡山市田山町23-9
安　昌美　〒310　水戸市見和2-186-2-5-3→〒310　水戸市見和3-580-23
湯浅　浩史　〒228　相模原市相模大野町6-20-1-5→〒247鎌倉市岩瀬1506

日本学術会議だより　No.27

秋の総会開催される

平成4年11月　日本学術会議広報委員会

日本学術会議は去る10月21日から23日まで，第115回総会を開催しました。今回の日本学術会議だよりでは，同総会の議事内容及び総会中に発表した会長談話等についてお知らせします。

日本学術会議　第115回総会報告について

日本学術会議第115回総会（第15期・第4回）は，10月21日～23日の3日間開催されました。

総会の初日は，会長からの前回総会以降の経過報告に続いて，運営審議会附置委員会，部会，常置委員会，国際対応委員会，特別委員会の各委員長，部長からの報告がありました。また，本年9月27日から10月11日までの間，二国間学術交流委員会の代表団がアメリカ合衆国を訪問し，アメリカ合衆国の学術の現状を視察するとともに，大統領補佐官を始めとする連邦政府機関の関係者，国立科学財団の関係者，その他関係機関の関係者との意見交換を行い，多大なる成果が得られたとの訪米報告が行われました。午後からは各部会が開催され，国際対応委員会や研究連絡委員会の在り方等について審議が行われました。

なお，二国間学術交流の成果等に関する「平成4年度日米学術交流について」の会長談話を21日付けで発表しました。

総会2日目は，学術分野における国際貢献に関しての自由討議が行われ，国際貢献の意義，方針等について活発な討議が行われました。本件については，日本学術会議第15期活動計画の中に重点目標として掲げられており，また，昨年秋の第113回総会において内閣官房長官から，学術研究の分野で我が国がどのような国際的貢献をなすべきかについて全学問領域から総合的に検討し，意見を出すよう求められ，以来，日本学術会議としては重要案件として審議してきたものです。

午後からは，米スペースシャトル「エンデバー」で微小重力実験に取り組んだ毛利衛さん，向井千秋さん，土井隆雄さんの三宇宙飛行士を招き，実験成果等の報告をしていただくとともに会員との意見交換が行われました。

なお，「学術分野における国際貢献について」の会長談話を22日付けで発表しました。

総会3日目は，文化としての学術特別委員会を始めとする各特別委員会，各常置委員会が開催されました。

平成4年度日米学術交流について（会長談話）

平成4年10月21日

1　本年度の日本学術会議の二国間学術交流事業として，9月27日から10月11日までの2週間にわたり，私を団長とし，各部所属の会員7名，その他事務局2名，計10名で構成する代表団がアメリカ合衆国を訪問した。

2　今回の日米学術交流は，21世紀に向けて我が国の学術の発展向上を図るためには，日米両国の緊密な連携協力が不可欠であることから，アメリカ合衆国の学術研究の現状と動向について調査するとともに，関係機関の責任者等と忌憚ない意見交換を行うためであった。なお，この機会に，いわゆるビッグ・サイエンスの象徴ともいうべきＳＳＣ，ＮＡＳＡ，ＮＩＨ等の現地視察を行った。

3　連邦議会の会期末で1993年度予算案の調整等のため極めて多忙な時期であったにもかかわらず，いずれの機関においても，トップ又はそれに準ずる責任者が自ら出席するなど，代表団は温かく誠意あふれた応接を受け，関係者の日本の学術への期待が極めて大きいことが印象的であった。代表団の感想として特記すべき点をいくつか挙げれば，次のとおりである。

(1)　アメリカ合衆国の学術政策の基盤は，確固たるものがあり，これに割り当てられる国家予算のスケールも大きい。これは，学術に対する同国の期待の大きさを表すものである。例えば，1863年にリンカーン大統領のイニシアティブで設立された科学アカデミーは，政府からの独立を前提とし，政府，議会の諮問に応えるなど，政府，議会との緊密な連携の下に，国民並びに人類の福祉の向上に寄与しているが，その後設立された工学アカデミー，医学会とともに，総額約250億円余に上る予算を毎年政府から受け取っている。これは，日本学術会議の使命と今後の発展を考える上で参考となるものである。

(2) 学術の国際協力については，日米両国は，経済力，先端科学技術の水準から見ても，世界の中で指導的役割を果たすべき立場にあり，両国の学術交流を中心として新しい時代の知識と技術を創造し，人類の発展に寄与していく必要がある，との認識がアメリカ合衆国の関係者にあり，我が国としても，このことを考慮すべきである。

(3) 日本政府が本年4月に決定した科学技術政策大綱における国家予算の倍増計画については，アメリカ合衆国の関係者は，大きな期待と好意とをもって注目している。

(4) ＳＳＣ，宇宙開発などのビッグ・サイエンスについては，それぞれの計画が学術における開拓者精神とでもよぶべき情熱をもって推進されていることをが，認められた。特に，3名の日本人宇宙飛行士達との懇談は感動的ともいうべき印象を残した。

また，ＳＳＣ計画への資金面での参画問題については，我が国の学術研究の基盤自体が不十分であり，これの充実強化が優先的課題であること，欧州やアジア諸国等との協力をどう考えるか，ＳＳＣ計画自体への国民の理解をどう促進するか，など今後早急に検討しなければならない課題があること，などの当方の説明に対して，これを傾聴する姿勢が見られた。

4 今回の日米学術交流の間に形成された代表団の一致した認識は，冷戦終焉後の新しい世界秩序形成過程における諸課題の一つとして，学術のあらゆる領域にわたっての国際協力が今後ますます重要性を持つということであった。そのことは，今回の代表団へのアメリカ合衆国側の対応からも十分窺われるところであった。

5 代表団としては，今回の訪米の結果について，総会，運営審議会，その他の関連の委員会等において会員に報告するとともに，政府関係者に対しても，必要に応じて報告を行う予定である。その上で，日本学術会議会員はもとより，政府並びに国民の間で，我が国の学術に関する国際協力・貢献の在り方について十分な論議が行われるよう強く期待するものである。

6 終わりに，今回の代表団の訪米に当たり，格別の御協力をいただいたアメリカ合衆国側関係者及び在アメリカ合衆国日本大使館の関係者に対し，ここに深い感謝の念を表するものである。

学術分野における国際貢献について（会長談話）

平成4年10月22日

現在，我が国の国際的な貢献が強く求められており，各方面でその方策が討議されているところである。日本学術会議としては，平成3年10月の第113回総会において，時の坂本三十次内閣官房長官から，学術研究の分野で我が国がどのような国際的貢献をなすべきかについて全学問領域から総合的に検討するよう求められ，以来，特別委員会を設けて検討するとともに，今回の第115回総会においても，会員全員による討議を行った。

今回の総会での討議を踏まえ，私としては，次の点を強調したい。

1 本来学術の国際貢献とは，日本における学術研究の成果を広く世界に伝達・発信し，学術の進歩に貢献することである。

2 海外から研究者が進んで来日し，優れた研究成果を挙げられるような高水準の研究施設を整備するとともに，外国人が日本の文化・学術を吸収する能力を高められるような諸条件を整備・充実する必要がある。

3 上記2を実現するためには，省庁の枠を超え，官民の総力を結集して，必要な資金の確保，人材の養成等についての基本方策を策定し，推進する新しいシステム（例えば学術協力機構）が必要である。

上記の趣旨を踏まえ，本会議としては，具体的な貢献策について提案すべく，全力を挙げて検討し，速やかに結論に達したいと考えている。

日本学術会議主催公開講演会

本会議では，毎年公開講演会を開催しています。この講演会は会員が講師となり，一つのテーマを学際的に展開しています。平成4年度最後の公開講演会が決まりましたので，お知らせします。多数の方々の御来場をお願いします。入場は無料です。

公開講演会「科学技術を通じての国際貢献」

日時　平成5年2月22日（月）13：30～16：30

会場　日本学術会議講堂

演題・演者

「日本の科学技術」　西澤潤一　第5部会員（東北大学学長）

「社会科学と自然科学との学際研究を通じての国際貢献」　松田武彦　第1部会員（産能大学学長）

「日本の貴重な体験の伝授」　猪瀬　博　第5部会員（学術情報センター所長）

「21世紀の科学技術」　近藤次郎　日本学術会議会長

〔申込み先〕　はがきに，住所・氏名・郵便番号を明記し，2月15日までに下記宛てお申し込みください。

〒106 東京都港区六本木7－22－34
日本学術会議事務局「公開講演会係」
☎ 03－3403－6291　内線 227,228

御意見・お問い合わせ等がありましたら，下記までお寄せください。
〒106 東京都港区六本木7-22-34
日本学術会議広報委員会　電話03(3403)6291

日本学術会議だより　No.28

「アジア学術会議(仮称)」の開催決まる

平成5年3月　日本学術会議広報委員会

「アジア学術会議(仮称)」の開催経費を含む日本学術会議の平成5年度予算が決まりましたので，その概要についてお知らせします。

平成5年度日本学術会議予算

日本学術会議の第15期活動計画の大きな柱である「学術研究の国際貢献の重視」の具体的方策の一環として，「アジア学術会議(仮称)」の開催が，平成5年度予算によって実現することとなりました。その内容は，学術研究が環境問題等の諸課題を克服し，人類の繁栄と世界の平和に寄与するとの認識に立って，本年秋に東京で，我が国と地理的・文化的に関係の深いアジア各国を代表する学術研究者が一堂に会して，各国における学術研究の現状，アジア地域における連携・協力のあり方などに関し意見を交換する場として開催するものです。我が国を含め10か国程度のアジア諸国から，代表者を招へいする予定です。

その他，平成5年度予算では，国際分担金の25団体に対する単価アップが認められ，国際会議の国内開催費については，アジア社会科学，植物科学，太平洋学術，電波科学，純粋・応用物理学，気象・水分，の6国際会議の開催を予定しています。また，世界各地で開催される学術関係国際会議への代表派遣や二国間交流に必要な経費が計上されております。

平成5年度予算概算決定額表は，下記のとおりであります。

(単位：千円)

事　　項	前年度予算額 A	平成5年度予算額 B	比較増△減額 C＝B－A	備　　考
日本学術会議の運営に必要な経費	1,042,482	1,095,827	53,345	対前年度比較 105.1%
審議関係費	248,789	265,525	16,736	○地球圏－生物圏国際協同研究計画(IGBP)シンポジウム，公開講演会等
国際学術交流関係費	198,514	221,254	22,740	
国際分担金	67,089	74,722	7,633	
国内開催	80,596	73,543	△ 7,053	
代表派遣	44,006	44,006	0	
二国間交流	6,823	6,823	0	
アジア学術会議	－	22,160	22,160	
会員推薦関係費	21,216	19,574	△ 1,642	
一般事務処理費	573,963	589,474	15,511	

日本学術会議第16期会員の推薦について

日本学術会議の会員は，従来，科学者を有権者とする直接選挙によって選出されていましたが，日本学術会議法の一部を改正する法律（昭和58年法律65号）により，第13期（昭和60年7月22日）から，学術研究団体を基盤とする推薦・任命制に改められました。来年7月で，この推薦制度も三期9年を経過することとなります。

この会員選出制度のあらましは，次のとおりです。

① 日本学術会議は，一定の要件を備える学術研究団体を，その申請により登録する。

② 登録学術研究団体は，その構成員である科学者のうちから，会員の候補者を選定し，及び会員の推薦に当たる推薦人を指名し，それぞれ，日本学術会議に届け出る。

③ 推薦人は，会員推薦管理会がその資格があると認定した会員の候補者のうちから，会員として推薦すべき者及び補欠の会員として推薦すべき者を決定し，日本学術会議を経由して内閣総理大臣に推薦する。

④ 内閣総理大臣は，上記③の推薦に基づいて，会員を任命する。

⑤ 学術研究団体の登録，会員の候補者の資格の認定その他会員の推薦に関する所要の事務は，日本学術会議に置かれる会員推薦管理会が行う。

以上の概要を第16期（平成6年7月－平成9年7月）の会員選出日程によると，次表のようになり，これに従って今後の事務処理が行われる予定になっています。

日本学術会議第16期会員選出手続日程

平成5年	5月31日(月)まで	学術研究団体の登録申請の締切り
	9月上旬	登録審査結果の通知
	不登録通知を受けた日の翌日から20日以内	不登録通知を受けた団体からの異議の申出受付
	9月上旬	関連研究連絡委員会についての意見聴取*
	10月下旬	〈団体関係〉異議の申出に対する決定
	11月30日(火)まで	関連研究連絡委員会の指定*
	12月上旬	会員の候補者の選定及び推薦人の指名の依頼
平成6年	1月31日(月)まで	会員の候補者の届出の締切り
	2月21日(月)まで	推薦人（予備者を含む）の届出の締切り
	3月20日(日)まで	会員の候補者の資格の認定等の通知
	3月下旬	推薦人に会議開催等の通知発送
	不認定通知を受けた日の翌日から20日以内	会員の候補者の資格の不認定通知を受けた学術研究団体又は会員の候補者からの異議の申出受付
	4月20日(水)まで	〈会員の候補者関係〉異議の申出に対する決定
	5月中旬から6月上旬まで	推薦人会議（会員及び補欠の会員として推薦すべき者を決定）
	6月中旬	日本学術会議を経由して内閣総理大臣へ推薦
	7月22日(金)	第16期日本学術会議会員の任命

注：*は，日本学術会議会長が意見聴取し，指定する。

日学双書の刊行について

日本学術会議主催公開講演会及び公開シンポジウムの記録をもとに編集した，次の日学双書が刊行されました。

日学双書第15刊　「文明の選択－都市と農業・農村の共存を目指して－」
定価1,000円（消費税込み，送料240円）

日学双書第16刊　「子どもの人権を考える」
定価1,000円（消費税込み，送料240円）

日学双書第17刊　「首都機能の一極集中問題」
定価2,000円（消費税込み，送料310円）

（問い合わせ先）
〒106 東京都港区西麻布3-24-20
交通安全教育センター内
㈶日本学術協力財団
☎03-3403-9788

御意見・お問い合わせ等がありましたら，下記までお寄せください。
〒106 東京都港区六本木7-22-34
日本学術会議広報委員会　電話03(3403)6291

日本学術会議だより　No.29

「学術分野における国際貢献についての基本的提言」を採択

平成5年5月　日本学術会議広報委員会

日本学術会議は，去る4月21日から23日まで第116回総会を開催しました。今回の日本学術会議だよりでは，同総会の議事内容及び同総会で採択された「学術分野における国際貢献についての基本的提言」等についてお知らせいたします。

日本学術会議第116回総会報告

日本学術会議第116回総会（第15期・第5回）が，4月21日～23日の3日間にわたって開催された。

総会の初日の午前は，会長からの前回総会以降の経過報告に続いて，各部，各委員会等の報告が行われた。次いで，今回総会に提案されている2案件について，それぞれ提案説明がなされた後，質疑応答が行われた。

午後からも提案案件に対する質疑応答が行われた後，引き続き各部会が開催され，午前中に提案説明された総会提案案件の審議が行われた。

総会2日目の午前は，前日提案された2案件及び緊急に提案された1案件の審議・採決が順次行われた。

まず，「国際対応委員会の改組について(申合せ)」が採択された。これは，学術の国際化の急速な進展に伴い，国際学術団体及び国際学術協力事業への対応の重要性がますます増大してきており，日本学術会議としてもその職務を遂行する上で，学術の国際化に関する状況の迅速かつ的確な把握が不可欠であるという観点から，より広範囲にわたる国際学術情報の収集と，それに基づく適切な対応ができるよう，国際対応組織の充実強化を図るために，必要な措置を講じたものである。

次いで，「学術分野における国際貢献についての基本的提言」が採択された。本件については，日本学術会術第15期活動計画の中の重点目標として掲げられており，また，一昨年秋の第113回総会において内閣官房長官から，「学術研究の分野で我が国がどのような国際的貢献をなすべきかについて全学問領域から総合的に検討し，意見を出すよう」求められ，以来，日本学術会議における重要案件として鋭意審議してきたものである。

提言は，1．学術分野における国際貢献の意義，2．学術分野における国際貢献の在り方，3．学術分野における国際貢献を進めるための提案という構成内容になっており，日本学術会議は，今後とも，本提言に基づき，具体的な諸課題について検討していくこととしている。

最後に，上記の提言に基づき，日本学術会議は，国際貢献のための新しいシステムを構築するための具体的方策を直ちに検討し，その速やかな推進を図るという内容の「学術分野における国際貢献についての基本的提言に関する附帯決議」が採択された。

また，「学術分野における国際貢献についての基本的提言」に関する会長談話を22日付けで発表した。

午後からは，現在，常置委員会，特別委員会で審議されている懸案事項について，自由討議が行われた。

総会3日目は，午前は各特別委員会，午後は各常置委員会・国際対応委員会がそれぞれ開催された。

なお，近藤会長が，4月22日に河野内閣官房長官と，また，同27日に宮澤内閣総理大臣とそれぞれ会見し，「学術分野における国際貢献についての基本的提言」を手渡すとともに，同提言について報告した。

学術分野における国際貢献についての基本的提言（抜粋）

（前文略）

1．学術分野における国際貢献の意義

（本文略）

2．学術分野における国際貢献の在り方

（本文略。項目のみ）

(1) 対等・互恵の原則に基づいた国際学術協力の強化
(2) 国際学術協力の積極的発議等
(3) 人材育成への協力による国際貢献の推進
(4) 我が国の学術情報の提供・紹介の促進
(5) 学術に関する国際団体への対応強化

3．学術分野における国際貢献を進めるための提案

前節で述べた我が国の学術分野における国際貢献の在り方を踏まえ，これを推進していくために，以下の事項を提案する。

(1) 我が国からの情報提供機能等の充実・強化

① 学会の支援・育成

我が国の学会は，高等教育研究機関や産業界の研究成果の発表の場として重要な役割を果たしてきた。また，研究者相互の活発な国際交流等を通じて，情報の提供に努めているところである。しかしながら，ほとんどの学会は，資金の不足から，必要な活動も十分にできない状況にある。

学術分野における国際貢献という観点において，非政府機関（NGO）としての学会の果たす役割は極めて大きく，それらが有する情報提供機能を最大限に発揮できるよう，学会の支援・育成を図る必要がある。

② アジア地域における学術研究に関する連携の強化

我が国と地理的・歴史的・文化的な関係の深いアジア地域の学術の発展に資するため，アジア地域の科学者や学術研究機関の間の学術研究ネットワークを拡充・強化することが必要である。また，将来的には，アジアの学術振興のための国際的な組織の在り方について，関係各国の科学者と協議していく必

要がある。

(2) 国際学術交流のための支援の充実

① 学術研究機関の整備等

新しい知識の創造と発展は，優れた研究者が集い，切磋琢磨するところから生まれるものであり，研究者の未知への挑戦に対して最も適切な施設・資金・支援システムなどの研究環境を提供することが必要である。したがって，全世界の研究者が日本で研究することに魅力を感じ，充実した研究生活が送れるように，学術研究機関の整備及び適切な運営を図るべきである。

② 来日研究者・留学生への支援の充実

学術分野における国際貢献の第一歩として，各国の人材育成への協力，とりわけ来日研究者・留学生の支援に十分な配慮がなされなければならない。したがって，内外における日本語教育の充実や，来日研究者・留学生の住居，日本人研究者・学生や地域の人々との交流を可能とする交流施設など生活・文化施設の整備・充実を早急に図るべきである。

③ 海外派遣研究者への支援の拡充

国際学術交流は，相手国の国情に応じた総合的配慮の下に行われる必要がある。したがって，その国の研究者との恒常的な連携・協力を維持するとともに我が国からの海外派遣研究者が必要とする各種情報の提供や連絡・調整などもできる人材の当該国への配置など，海外派遣研究者の支援体制の拡充を検討する必要がある。

(3) 学術分野における国際貢献のための新しいシステムの構築

国際的な学術協力については，我が国においても，既に多くの機関がその努力を重ねているところである。しかしながら，投入されている資金等そのための支援は，質・量ともに，未だ国際的な要求に応える水準にまで達しているとは言えない。しかも，現在個別に推進されている学術協力の相互の連絡・調整は，必ずしも十分ではなく，我が国の総力を挙げてこれを推進しているとは言えない状態にある。

また，今後ますます増えていくと思われる各種の国際的な学術協力プロジェクトの立案や協力，参加，推進については，これまで以上に，科学者の総意を反映しつつ，総合的かつ適切な判断を機動的になし得る場を確保しなければならない。

さらに，我が国が国際的な学術協力のための諸施策を強力に推進するためには，科学者の力のみならず，政府・産業界の協力，更には国民の理解等総合的な支援が必要である。

これらの問題点を改善し，学術分野において国際社会の期待に応える貢献をなし得るように，国民の理解の下に，諸課題の整理，必要な資金の確保・配分等を行う新しいシステム（例えば「学術協力機構」）を構築するなど，今後真剣に検討を進める必要がある。

終わりに

日本学術会議は，人類共通の資産としての学術の発展こそが人類の繁栄と世界の平和の礎となるとの見地から，本提言を取りまとめたものである。

なお，日本学術会議は，今後とも，本提言に基づき，内外の科学者を始め，広く関係各方面の意見を聴きながら，具体的な諸課題について引き続き検討していくことを付言したい。

平成5年(1993年)度共同主催国際会議

日本学術会議では，我が国において開催される学術関係国際会議のうち毎年おおむね6件について，学・協会と共同主催している。

本年もまた，6件の国際会議を共同主催することとしており，その概要は，次のとおりである。

◆第7回太平洋学術中間会議（6月27日～7月3日）

太平洋地域の住民の繁栄と福祉に直接関わる学術上の問題に関する研究を発展させるため，討論を行い，最新の研究情報を交換することを目的として宜野湾市（沖縄コンベンションセンター，沖縄都ホテル，メルパルク沖縄）において開催される。

参加予定人数500人（国外300人，国内200人）参加予定国数29か国。

◆第6回国際気象学大気物理学協会科学会議及び第4回国際水文科学協会科学会議合同国際会議（7月11日～23日）

気象学，大気物理学及び陸水・水文科学に関する研究を発展させるため，討論を行い，最新の研究情報を交換することを目的として横浜市（横浜国際平和会議場）において開催される。

参加予定人数1,500人（国外700人，国内800人），参加予定国数68か国。

◆第15回国際植物科学会議（8月23日～9月3日）

植物科学に関する研究を発展させるため，討論を行い，最新の研究情報を交換することを目的として横浜市（横浜国際平和会議場）において開催される。

参加予定人数4,000人（国外1,500人，国内2,500人），参加予定国数81か国。

◆第24回国際電波科学連合総会（8月23日～9月3日）

電波科学に関する研究を発展させるため，討論を行い，最新の研究情報を交換することを目的として京都市（国立京都国際会館）において開催される。

参加予定人数1,200人（国外800人，国内400人），参加予定国数49か国。

◆アジア社会科学研究協議会連盟第10回総会（9月5日～11日）

アジア・太平洋地域における社会科学の教育，研究，訓練及び普及を促進するため，討論を行い，最新の研究情報を交換することを目的として川崎市（かながわサイエンスパーク）において開催される。

参加予定人数120人（国外60人，国内60人），参加予定国数17か国。

◆第21回国際純粋・応用物理学連合総会（9月20日～25日）

物理学を発展させるため，討論を行い，最新の研究情報を交換することを目的として奈良市（奈良県新公会堂）において開催される。

参加予定人数300人（国外150人，国内150人），参加予定国数41か国。

御意見・お問い合わせ等がありましたら，下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会　電話03(3403)6291㈹

植物地理・分類学会募金趣意書

謹　啓

貴下のますますのご発展をお慶び申し上げます。

さて、私共の「植物地理・分類学会」は、1950年「北陸の植物の会」として北陸の地（本部：金沢大学）に誕生し、現在では会員600名を擁する全国規模の学会に成長しました。北陸に生まれ育った数少ない学会の一つと言えましょう。私共の学会は、この地球上の野生植物を材料として、それらの形、生活、分布、成分などを中心に取り扱い、また、植物同志の関係、進化の様子、植物と環境との関係などを研究しております。

現在マスコミなどで話題になっていますように、貴重な野生生物がこの地球上から急激に絶滅しつつあります。そんなとき、野生植物を研究対象とする私共の学会の果たす役割は重大であるといわねばなりません。事実、私達は野生植物の多様な研究を通して地球環境保全のために努力を続けております。しかし、当学会は基礎的研究を目的としておりますため、会員の会費以外の収入はなく、そのため、学会活動は必ずしも十分にできておりません。貴下にはこの間の事情をご賢察頂き、学会運営を更に拡大発展させるために、是非とも資金援助（1口1万円）をお願いするものです。

いただきました御芳志は特別会計として通常の学会の経費とは区別し、植物地理学、植物分類学の発展を促進すべく、「植物地理・分類学会賞」の基金として使用させていただく予定です。

なにとぞ、この趣意にご賛同頂き、絶大なるご支援を賜りますようお願い申し上げる次第です。

敬具

平成5年6月10日

植物地理・分類学会
会長　清水建美

本件に関するお問い合わせ先：
〒920-11　金沢市角間町
金沢大学理学部植物自然史講座内　植物地理・分類学会
会計幹事　綿野泰行
電話0762-64-5705　FAX0762-64-5744

郵便振替口座：
名義「植物地理分類学会後援会」　口座番号「金沢1-27698」

植物地理・分類学会賞設立のお知らせとお願い

さる1993年6月5日に新潟大学で開催されました本年度の総会において、植物地理学、植物分類学の発展を促進するため、「植物地理・分類学会賞」を創設することが決議されました。本年度から早速受賞者の選考が下記のとおり行われますので、会員の皆様にはふるって御応募、あるいは受賞候補者の御推薦を頂きますようお願い申し上げます。

また、本総会では、学会賞が継続的に授与できる経済的基盤を築くため、次頁にありますように会員及び当学会を支援していただける方々に資金の援助を仰ぐべく、募金を行うことも承認されました。皆様の絶大なご援助をお願いすると共に、会員の皆様から当学会および学会賞にご賛同頂ける人に援助を呼びかけて頂きますよう、お願い申し上げます。なお、本募金による寄付金につきましては免税対象とはなりませんのでご了承下さい。

募金趣意書、郵便振替用紙、学会賞公募要領は学会本部まで御一報頂ければ郵送させていただきます。なお、学会本部住所、連絡先、振替口座名及び番号（学会費の振込先とは違います）は下記のとおりです。

〒920-11　金沢市角間町　金沢大学理学部植物自然史講座内　植物地理・分類学会

電話0762-64-5705　　FAX0762-64-5744

郵便振替口座名「植物地理分類学会後援会」口座番号「金沢1-27698」

植物地理・分類学会賞応募要領

1）名　　称：植物地理・分類学会賞
The Society's Award for Phytogeography and Taxonomy

2）実施主体：植物地理・分類学会

3）目　　的：植物地理学と植物分類学の振興と育成。

4）受賞人数：年2人

5）応募資格：受賞の年度において5年以上にわたって植物地理・分類学会員であり、植物地理学あるいは植物分類学の分野において、学術的または教育的見地から、重要な成果をあげた人。

6）賞の内容：賞状及び副賞（金50、000円）を贈呈。

7）応募方法：自薦および他薦による候補者の推薦。

8）提出書類：履歴書（研究歴を明瞭に記載したもの）1通、論文リスト1部、主要論文各3部（コピー可）および業績内容を照会できる人（1名）の住所、氏名、連絡先等を明記した書類。なお、提出された書類は返却いたしません。

9）応募期限：毎年9月30日

10）応 募 先：〒920-11　金沢市角間町　金沢大学理学部植物自然史講座内
植物地理・分類学会（必ず書留便で郵送下さい）

11）選　　考：会長が推薦し、評議会が承認した5名の審査員による委員会が行う。審査委員会はその年の11月30日迄に受賞者を決定する。

12）発　　表：会誌「植物地理・分類研究」で選考結果とその理由を公表する。

13）授 賞 式：翌年の年次総会で行い、賞を贈呈し、受賞者は受賞講演を行う。